



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東
 コード番号 9631 URL <https://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 相澤 巧一 (TEL) 03-3462-8870
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,045	15.8	△66	—	267	—	46	—
2021年12月期第1四半期	5,221	△15.1	△403	—	△435	—	△238	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 40百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.22	—
2021年12月期第1四半期	△37.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	44,477	27,589	62.0
2021年12月期	44,787	27,536	61.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 27,589百万円 2021年12月期 27,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の配当予想につきましては、未定としております。詳細につきましては、本日(2022年5月12日)公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上、連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,475	22.3	4	—	317	—	△90	—	△14.22
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。詳細につきましては、本日（2022年5月12日）公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上、連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期1Q	6,387,494株	2021年12月期	6,387,494株
2022年12月期1Q	4,072株	2021年12月期	4,072株
2022年12月期1Q	6,383,422株	2021年12月期1Q	6,383,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が制限され、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的な資源価格及び原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、適切な感染対策を行いながら懸命な営業活動を継続してまいりました。まん延防止等重点措置の適用により対象地域の事業所において営業時間の短縮を余儀なくされましたが、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ映像事業とライフ・デザイン事業の売上高は回復いたしました。

この結果、売上高は6,045百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失は66百万円（前年同期は403百万円の営業損失）となりましたが、新型コロナウイルス感染症に係る協力金を補助金収入として営業外収益に計上したため、経常利益は267百万円（前年同期は435百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期は238百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、昨年末公開の「劇場版 呪術廻戦 0」や「99.9-刑事専門弁護士-THE MOVIE」に加えて、「スパイダーマン：ノー・ウェイ・ホーム」「コンフィデンスマンJP 英雄編」「余命10年」「映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021」「SING/シング：ネクストステージ」などのヒット作品が生まれ、興行収入は新作映画の公開延期や映画館の時短営業の影響を大きく受けた前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社の映画館におきましては引き続き感染対策を行いながら営業を継続してまいりましたが、まん延防止等重点措置の適用により一部の映画館にて飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。また、3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、「109シネマズ富谷」（宮城県富谷市）において建物や機械設備等の一部に被害を受けました。現在は営業を休止し、再開に向け準備を進めております。

この結果、売上高は3,330百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は24百万円（前年同期は277百万円の営業損失）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業、スポーツコート事業、コミュニティカフェ事業におきましては、適切な感染対策を行いながら営業を継続してまいりました。営業上の制約及び感染不安による外出自粛の影響は継続しているものの、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ売上高は回復いたしました。

フィットネス事業におきましては、前年開業した「エンタイムフィットネス代々木店」（東京都渋谷区）及び「エンタイムフィットネス中目黒店」（東京都目黒区）が順調に会員数を伸ばし、既存店においても会員数が回復基調となり、安定的に収益を確保いたしました。

ホテル事業におきましては、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ稼働率が改善したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は540百万円（前年同期比21.0%増）、営業損失は45百万円（前年同期は100百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントときめ細やかなコミュニケーションを重ねることで協力関係を築き、物件の収益維持に努めてまいりました。

また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し入居率の維持に努めましたが、前連結会計年度に発生したテナント解約の影響が続き、売上高は1,703百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は291百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理におけるニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、抗ウイルス・抗菌施工のサービスの実施や警備業務の受注が売上に寄与し、売上高は470百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、営業体制の強化による人件費の増加等により、営業利益は52百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、44,477百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が149百万円、現金及び預金が106百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、16,887百万円となりました。これは主に短期借入金が311百万円、引当金が124百万円増加し、買掛金が490百万円、流動負債その他（未払金）が450百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、27,589百万円となりました。これは主に利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい、売上高が回復することを見込んでおりましたが、年初より東京都をはじめ複数の都道府県にてまん延防止等重点措置の適用及びその延長等の影響を受け、当第1四半期においては非常に厳しい状況で推移いたしました。この結果、第2四半期では、売上高、営業利益が2022年2月8日に公表いたしました連結業績予想の数値を下回る見通しとなりました。また、新型コロナウイルス感染症に係る協力金を補助金収入として営業外収益に計上したため、経常利益は予想を上回る見込みであるものの、3月に発生した福島県沖を震源とする地震の被害に対して災害による損失等を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益においても予想を下回る見通しとなりました。以上の理由から、第2四半期の連結業績予想を修正いたします。

また、2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が遅れていること、世界的な資源価格及び原材料価格の高騰など、先行きが極めて不透明な状況が続いていることから、現段階で連結業績予想数値を合理的に見積もることが困難であるため、2022年2月8日に公表いたしました2022年12月期通期の連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となりました段階で速やかに公表させていただきます。

なお、配当予想につきましても、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、第2四半期、期末ともに未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,339	557,675
受取手形及び売掛金	1,755,258	1,605,350
商品	94,711	86,797
貯蔵品	43,468	50,323
その他	2,612,254	2,605,943
流動資産合計	5,170,032	4,906,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,690,523	9,498,645
土地	12,889,700	12,889,700
その他(純額)	5,479,577	5,687,994
有形固定資産合計	28,059,801	28,076,340
無形固定資産		
投資その他の資産	858,115	841,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022,445	2,024,744
差入保証金	7,599,605	7,581,429
繰延税金資産	28,145	33,397
その他	1,055,546	1,020,260
貸倒引当金	△6,690	△6,620
投資その他の資産合計	10,699,053	10,653,210
固定資産合計	39,616,971	39,571,206
資産合計	44,787,003	44,477,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,048,581	1,558,346
短期借入金	1,824,639	2,135,654
1年内返済予定の長期借入金	4,282	4,305
未払法人税等	94,074	124,199
引当金	50,000	174,659
その他	2,756,091	2,442,348
流動負債合計	6,777,670	6,439,514
固定負債		
長期借入金	31,797	30,712
繰延税金負債	502,686	456,298
再評価に係る繰延税金負債	688,734	688,734
退職給付に係る負債	389,759	408,868
資産除去債務	1,976,404	1,982,173
受入保証金	5,297,451	5,334,874
その他	1,585,539	1,546,731
固定負債合計	10,472,374	10,448,393
負債合計	17,250,044	16,887,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	10,774,912	10,832,821
自己株式	△17,855	△17,855
株主資本合計	25,663,980	25,721,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,822	560,343
土地再評価差額金	1,307,155	1,307,155
その他の包括利益累計額合計	1,872,978	1,867,498
純資産合計	27,536,958	27,589,388
負債純資産合計	44,787,003	44,477,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,221,447	6,045,554
売上原価	5,218,432	5,719,956
売上総利益	3,014	325,597
販売費及び一般管理費	406,038	392,056
営業損失(△)	△403,023	△66,459
営業外収益		
受取利息	2,493	2,204
補助金収入	12,107	382,783
その他	892	1,446
営業外収益合計	15,494	386,434
営業外費用		
支払利息	25,882	25,830
休止設備関連費用	14,972	14,979
その他	7,349	11,890
営業外費用合計	48,205	52,700
経常利益又は経常損失(△)	△435,734	267,274
特別利益		
固定資産売却益	—	217
投資有価証券売却益	128,201	—
特別利益合計	128,201	217
特別損失		
災害による損失	23,430	162,097
その他	167	14,992
特別損失合計	23,597	177,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331,130	90,400
法人税等	△90,640	44,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,490	46,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,180	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△238,310	46,102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,490	46,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,487	△5,479
その他の包括利益合計	165,487	△5,479
四半期包括利益	△75,002	40,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,822	40,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,180	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、前連結会計年度の期首から適用しております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,604	446,840	1,716,883	4,800,328	421,118	5,221,447	—	5,221,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	516	516	184,059	184,575	△184,575	—
計	2,636,604	446,840	1,717,400	4,800,845	605,177	5,406,022	△184,575	5,221,447
セグメント利益又は 損失(△)	△277,247	△100,893	323,237	△54,903	54,022	△880	△402,142	△403,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△402,142千円には、セグメント間取引消去767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,330,183	540,877	1,703,706	5,574,767	470,787	6,045,554	—	6,045,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	236	236	179,880	180,117	△180,117	—
計	3,330,183	540,877	1,703,943	5,575,003	650,667	6,225,671	△180,117	6,045,554
セグメント利益又は 損失(△)	24,762	△45,016	291,513	271,260	52,870	324,130	△390,590	△66,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,590千円には、セグメント間取引消去684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。